

貸 借 対 照 表

2011 年 3 月 31 日 現在

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	477,742,286	負債の部	483,597,394
I 流動資産	453,514,920	I 流動負債	470,188,294
現金及び預金	85,634,442	買掛金	169,634,304
売掛金	164,559,694	短期借入金	278,000,000
商品	8,382,662	1年内返済長期借入金	0
製品	98,277,291	未払金	853,650
仕掛品	15,168,636	未払費用	19,742,402
原材料	70,391,699	預り金	895,738
副材料	1,675,240	未払消費税	857,200
貯蔵品	9,629,081	未払法人税等	205,000
前払費用	143,206	II 固定負債	13,409,100
未収入金	443,969	退職給付引当金	11,059,100
貸倒引当金	▲ 791,000	役員退職慰労引当金	2,350,000
II 固定資産	24,227,366	純資産の部	▲ 5,855,108
1. 有形固定資産	21,118,033	株主資本	40,000,000
建物	9,906,932	1. 資本金	40,000,000
構築物	843,123	2. 利益剰余金	▲ 45,855,108
機械装置	7,740,676	その他利益剰余金	▲ 45,855,108
車両運搬具	638,512	繰越利益剰余金	▲ 45,855,108
工具器具備品	1,988,790		
2. 無形固定資産	2,867,833		
営業権	73,333		
電話加入権	364,000		
施設利用権	0		
ソフトウェア	2,430,500		
3. 投資その他資産	241,500		
敷金及び保証金	241,500		
長期未収入金	109,928		
貸倒引当金	▲ 109,928		
合 計	477,742,286	合 計	477,742,286

注 記 表

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

評価基準、評価方法は下記のとおりとなっております。

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 原材料・仕掛品・製品・商品 | 総平均法による原価法 |
| (2) 副材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 平成10年4月1日以降取得の建物は定額法
以前取得建物は定率法　　その他資産は定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率に基づく繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. リース取引の処理法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、期末日の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書の注記)

事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	1,000 株
------	---------